

米国大統領選挙と今後の外交安全保障政策

2024年9月26日 財務総合政策研究所
笹川平和財団上席フェロー 渡部恒雄

バイデン支持率低下の原因となった民主党の党内構造

- ・ イスラエル・ガザ紛争におけるイスラエル支持は、民主党の左派と若年層の中道のバイデン大統領からの離反を起こしている。
- ・ 民主党は党内に強固なユダヤ系を中心とするイスラエル支持勢力を抱えている。
- ・ ハリウッド俳優のジョージ・クルーニー氏は2020年の大統領選でバイデン氏のために700万ドルを集めたが、妻が人権派弁護士で、バイデン氏がネタニヤフ首相に逮捕状を出した国際刑事裁判所（ICC）を非難したことについてホワイトハウスに直接懸念を表した。
- ・ 6月25日、民主党の下院議員予備選では、イスラエルを批判しているニューヨーク州の左派の現職ボウマン下院議員に対抗して、中道派のラティマー氏が対立候補として立候補し、「米国・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）」の関連政治団体が約1500万ドルを投じてボウマン氏への批判広告を展開しラティマー氏が勝利。
- ・ ロシアのウクライナ侵略と市民の殺害を批判している米国が、ハマスによるテロのイスラエル側の犠牲者1200～1400人をはるかに上回る4万人超の死者を出しているイスラエルの軍事作戦を止めないことについて、世界中からダブルスタンダード批判を受けている。

トランプ前大統領の存在感が増し、米国の「法の支配」の正統性が弱まる

- ・ 4月20日、米議会で昨年10月から止まっていたウクライナ支援法案が下院でようやく可決。
- ・ 止まっていたウクライナへの弾薬供与が再開されたが、ロシアは5月13日にウクライナ東部ハルキウ州に猛攻を仕掛け、防御線を突破。
- ・ 米国内の政治分断がウクライナ生存のカギを握るという厳しい現実を世界に示した。
- ・ 米議会の支援法案成立が難航の理由は、トランプ前大統領の反対姿勢であると同時に、成立に道を拓いたのも、トランプ氏の態度軟化。
- ・ 共和党のマイク・ジョンソン下院議長がトランプ氏を説得したことで法案が通過。
- ・ トランプ派のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員は、ジョンソン解任動議を提出して圧力をかけていたが、ジョンソン氏は足繁くフロリダに住むトランプ詣でをしてトランプ氏を懐柔。
- ・ トランプ氏の「ジョンソンを許してやれ」発言で、5月8日、グリーン氏の解任動議を無効にする法案が359対43の圧倒的多数で可決。
- ・ 5月14日、ジョンソン氏は、トランプ氏の口止め料不正処理事件の公判を傍聴し、「（司法当局は）腐敗している。トランプ氏は無実だ」という下院議長としては異例の司法批判を行った。
- ・ 7月1日、アメリカで議会乱入事件をめぐる起訴されたトランプ前大統領の刑事責任について、連邦最高裁判所が「大統領在任中の公務としての行動は免責される」という判断を下し、議会乱入事件をめぐる起訴されたトランプ氏の行動が公務にあたるかどうかを下級審で判断すべきだとして、審理を差し戻した。
- ・ 共和党のトランプ化と米最高裁の保守化と政治化は、米国が中国やロシアの国際法無視の行動に対して主張してきた「法の支配」の正統性を弱め、国際秩序を弱体化させている。

2024年大統領選挙の情勢と見通し

<ニューヨークタイムズ・シエナカレッジ世論調査（4/28～5/9）>

- ・ 今、投票するならどちらに投票するか？
トランプ 32% バイデン 32% わからない 36%（選択肢が二人の場合）
- ・ 経済の状況
良くない 51%、まあまあ 27%、良い 18%、素晴らしい 3%
- ・ どちらが良い政策を行うか？：
経済 トランプ 58% バイデン 36%
パレスチナ トランプ 55% バイデン 35%

中絶 トランプ 38% バイデン 49%

- トランプ氏が、文書偽造で裁かれた裁判は公正か？ はい 45% いいえ 49%

<ニューヨークタイムズ・シエナカレッジ世論調査 (9/3 ~9/6) >

- 今、投票するならどちらに投票するか？ (投票に行くと言った人が対象・選択肢が二人の場合)
トランプ 21% ハリス 21% わからない 58%
- トランプについてもっと知りたい 12% 十分知った 87%
- ハリスについてもっと知りたい 31% 十分知った 67%
- 重要課題 経済 21%、中絶 14%、移民 12%、インフレ・物価 7%、民主主義・腐敗 7%、候補者 6%
- 経済の状況
良くない 51%、まあまあ 28%、良い 19%、素晴らしい 2%
- どちらが良い政策を行うか？：
経済 トランプ 56% ハリス 40%
中絶 トランプ 38% ハリス 55%
移民 トランプ 53% ハリス 42%

<全米と接戦州の支持率 (リアルクリアポリティクスによる主要調査の平均(7/3)) >

	トランプ	バイデン	差
全米	46.1%	43.7	トランプ+2.4
接戦州			
アリゾナ	48.6	45.0	トランプ+3.6
ネバダ	47.8	41.8	トランプ+6.0
ウィスコンシン	47.3	47.3	なし
ミシガン	47.0	45.8	トランプ+1.2
ペンシルバニア	48.0	45.0	トランプ+3.0
ジョージア	46.2	42.2	トランプ+4.0
ノースカロライナ	48.5	41.8	トランプ+6.7

<全米と接戦州の支持率 (リアルクリアポリティクスによる主要調査の平均(9/16)) >

	トランプ	ハリス	差
全米	47.3%	49.0	ハリス +1.7
接戦州			
アリゾナ	48.6	47.3	トランプ+1.3
ネバダ	46.4	47.6	ハリス +1.2
ウィスコンシン	48.0	49.2	ハリス +1.2
ミシガン	47.6	48.3	ハリス +0.7
ペンシルバニア	47.7	47.8	ハリス +0.1
ジョージア	48.3	48.0	トランプ+0.3
ノースカロライナ	48.3	47.9	トランプ+0.4

<6月27日の大統領ディベートでのバイデンの失敗>

- 6月27日の米大統領選挙のCNNでのテレビ討論は、バイデン大統領の自滅的なパフォーマンスで、トランプ候補を優位にした。
- CNNが委託した調査会社による世論調査の速報で、トランプ氏のパフォーマンスがより優れていたと回答したのは全体の67%で、バイデン大統領の33%大きく上回った。
- バイデン氏は、最初からかすれ声で表情に乏しく、視線が動かず、ときどき言いよどみ、見た目のパフォーマンスが決定的な意味を持つテレビ討論会の「べからず集」を、はからずも実践した。
- トランプ氏は、トレードマークのオレンジ色の肌で実際の年齢よりも若く見え、バイデン氏の不調による精神的な余裕も得て、終始優位に討論を進めた。
- しかしその発言は事実と異なる内容が多く、バイデン氏の不調がなければ大統領としての資質を疑われるような内容だった。

- ・ 次の選挙結果を勝敗に関わらず受け入れるかとの質問に、「選挙が公正であれば」という条件を付け、多くの視聴者に、トランプ氏はもし選挙で負けても、2020年のように相手陣営に不正があったという主張を行うだろうという印象を持たれた。
- ・ これによりバイデン氏撤退の圧力が高まった。

トランプ銃撃事件と共和党全国大会の盛り上げりと限界

- ・ 7月13日、ペンシルベニア州での選挙集会でトランプ前大統領が銃撃され耳を負傷し、一步間違えれば生命を落としかねない状況で、拳を振り上げるパフォーマンスを行った。
- ・ 7月15日から19日までウィスコンシン州ミルウォーキーで行われた共和党全国大会で、トランプ氏は「全能の神の御加護」を強調し、キリスト教保守派の支持が強い陣営は大きな盛り上がりを見せた。
- ・ ただし、最終日のトランプ氏の指名受諾演説は、米国民への団結を求めるメッセージを冒頭に置き、死の淵から「生まれ変わった」トランプ氏を演出しようとしたが、後半は準備された内容から逸脱し、アドリブで民主党への攻撃と、根拠がなく相互に矛盾する経済政策の主張など、従来のトランプ氏が顔を出し、団結の演出は中途半端な結果となった。
- ・ 副大統領候補には39歳のJDバンス上院議員（オハイオ州選出）を指名したが、彼は中西部の忘れ去られた白人を描いたベストセラー「ヒルビリーエレジ」の著者で、その知的能力からMAGA（Make America Great Again）運動の理論的支柱および、その若さからMAGA運動の長期的な後継者とも目される人物だ。
- ・ このような指名は、米国の団結を目指すというメッセージと矛盾し、またトランプ陣営が取り込もうとしている女性、黒人、ヒスパニックのマイナリティの獲得にはマイナスとなる。
- ・ 共和党全国大会の盛り上がり、およびトランプ陣営が見せた支持層拡大のための努力と制約は、民主党陣営内でバイデン撤退論を加速させた。

カマラ・ハリス氏が支持率でトランプに並ぶ

- ・ 7月21日、バイデン氏は大統領選挙からの撤退を宣言した。その後、ソーシャルメディアで、黒人とインド系の血を引き、米国史上最初の女性大統領を目指すカマラ・ハリス副大統領を次期大統領候補に推薦した。
- ・ 選挙資金の継続性を含む時間的制約を考えれば、ハリス副大統領指名は合理的。
- ・ もともとバイデン大統領は、自身のレガシーとして、米国発の女性指導者の誕生を考えてハリス氏を副大統領に指名した経緯がある。
- ・ アレキサンドリア・オカシオ・コルテス（AOC）下院議員のような民主党左派は、左派に配慮してきたバイデン大統領を支持しており、AOC下院議員は早期にハリス支持を打ち出した。
- ・ 副大統領候補は多様性の点からも白人男性が候補で、シャピロ・ペンシルベニア州知事、マーク・ケリー上院議員（アリゾナ州選出）などの名前が挙がっていたが、ハリス氏は相性がよく、中西部の労働者層への親しみやすさを持つティム・ウォルズ・ミネソタ州知事を選んだ。
- ・ 8月19-22日にシカゴでの全国大会で、ハリス氏が副大統領候補に正式に指名。
- ・ 接戦州でハリス氏がトランプ氏との差を詰めているが、これはバイデン支持から離れた左派、若年層、黒人層、ヒスパニック層が戻ったと考えられる。

9月10日の初顔合わせのトランプ対ハリスの討論会

- ・ 9月10日に、初顔合わせのトランプ氏とハリス氏のテレビ討論が行われた。
- ・ トランプ氏の米国観は、2016年に大統領選挙で就任して以来変わらず、米国は、不法移民の流入により、犯罪が増え、米国の労働者は職を奪われ苦境にあるという見方。
- ・ 自分が大統領になれば、この状況が一期に代わるという主張を、今回の討論会でも手段や根拠を示さずに繰り返した。
- ・ 移民については、ハイチからの移民がペットの猫や犬を食べているという根拠のないデマを、そのままディベートで語ったことで、あらためて、彼の発言の信憑性が問われることになった。
- ・ ハリス氏は元検察官らしく、冷静に実例を挙げて、トランプの弱点を繰り返し指摘した。これは、共和党予備選でのライバルたちは、熱狂的なトランプ支持者の反発を恐れてだれも行わなかったことで、6月の第一回のテレビ討論会では、バイデン大統領が効果的に攻撃できなかったことで、撤退に追い込まれた背景となったものだ。

- ・ ハリス氏は、トランプ氏が34の重罪で訴追されていること、弾劾決議が3回行われたこと、民事訴訟で性的虐待をしたことが明らかにされたこと、ビジネスで虚偽の報告をしたこと、自分が負けた大統領選挙の結果を覆そうとしたことなどを挙げた。（これは事実に基づいた発言）
- ・ 外交政策では、イスラエルとイスラム組織ハマスの間で続く紛争について議論になったが、トランプは、「彼女はイスラエルが大嫌いだ」とトランプ氏は非難し、「彼女が大統領になれば、今から2年以内にイスラエルは存在しなくなると思う」というあまり現実的ではない発言を行った。
- ・ ハリス氏は「これまでのキャリアと人生の中で、私はイスラエルとイスラエル国民を支持してきた」と答えただけでなく、海外では「世界の指導者たちがドナルド・トランプを笑っている」とし、「彼は再び分断させ、ドナルド・トランプが国家安全保障と外交政策に弱く、間違っているという、非常によく知られている現実から目をそらせようとしている」という攻撃材料を与えてしまった。
- ・ トランプ氏は少なくともハリスの過去のパレスチナ寄りの姿勢や、民主党左派が、イスラエルに厳しい姿勢をとっていることを指摘して、ハリスの微妙な立場を突くこともできるはずだったが、あきらかに準備不足だった。
- ・ トランプ氏は、ウクライナにロシアとの戦争に勝利することを望んでいるかどうかについて、繰り返し回答を拒否した一方で、自分には両国の和平交渉を仲介する能力があるとし、ロシアのプーチン大統領はバイデン氏を尊敬していないからウクライナ侵攻を決めたのだとして、もし自分が大統領だったらプーチン氏は侵攻に踏み切らなかっただろう、という根拠のない主張を繰り返した。
- ・ 一方、ハリス氏は、トランプ大統領の下ではウクライナ戦争はすぐに終わるだろう、なぜなら彼はプーチン氏に「ただ譲歩する」だけだからだ、と発言して、トランプよりもプーチンの方が「上手だ」と言う攻撃材料を与えた。
- ・ 米国のメディアは、ハリス氏がトランプ氏の痛いところを突いて怒らせる「get him under the skin」ことに成功したことがハリス勝利の理由と指摘。
- ・ トランプ氏の盟友のリンゼー・グラハム上院議員も、討論会は「失われた機会となった。トランプ氏はさまざまなことを示すチャンスがあった」、ケビン・クレーマー上院議員も、トランプ氏は住宅ローン金利や物価上昇、国境を越えた入国者に関するデータを挙げ、トランプ政権とバイデン政権を比較すべきだったという発言。
- ・ CNNの調査では63%がハリス氏の勝利、37%がトランプの勝利と考える結果となった。

今後の大統領選挙の展開

- ・ ディベートではハリス氏が勝利し、トランプ氏は次の討論は行わないとしているが、これでハリスが圧倒的に有利になったわけではない。
- ・ 2016年のトランプ対ヒラリー・クリントンで、多くの方がクリントン勝利を考えていたにも関わらず、トランプ氏が勝利した前例から、討論が大統領選挙の帰趨を決定的に握るものではないとも考えられている。
- ・ ハリス陣営が討論での勝利の勢いを、実際に戸別訪問を足で稼ぐボランティアたちに、どのぐらい強い影響を与え、また選対が重点地区の選定も含め効果的に戦略を立てて遂行できるかが、カギとなる。
- ・ ただ、今回のハリスの勝利は、ハリス氏の政治家としての実力に対する懸念を払しょくしたという点で大きかったし、人気歌手、テイラー・スウィフトの「猫を抱いた自身の写真」を掲載して、ハリス支持を表明したことは、「キャット・レディー」発言で女性蔑視のイメージをもたれたJDバンス副大統領とトランプ氏のコンビに対する、女性および若者の有権者に大きな影響を与える可能性がある。
- ・ ニューヨークタイムズ紙は、トランプがディベートに負けたからといって、コアな支持層がついていないために、大きく支持を減らすことはないが、トランプ氏はこれまでも有権者の50%以上の支持を得られないという壁がある。
- ・ 一方、ハリス氏は、トランプ氏のようなコアな支持層がついているわけではないので、今後、現状以上の支持を得ることも、逆に失うこともある。
- ・ トランプ氏のコアな支持層に支えられた安定と、ハリス氏の伸びしろのある勢いの戦いとなる。

「もしトラ」の政策と日米関係は？

- ・ トランプ氏は副大統領候補に、選挙戦略ではそれほど優位にならないJDバンス上院議員（オハイオ州選出）を指名したが、自分への忠誠心とMAGA運動の継続を期待した人事。
- ・ かつてトランプ政権のペンス副大統領が、2021年1月の大統領選挙結果を覆すトランプ大統領からの

要請を拒絶した経緯があり、トランプ氏は副大統領には、選挙への貢献や能力よりも忠誠心が重要。

- ・ トランプ氏が大統領としての優先課題は自分とファミリービジネスへの訴追や提訴を無効化すること。
- ・ 自分自身への恩赦のためにノーベル平和賞に値するような外交的実績でアピールする。
- ・ ニクソン前大統領をフォード大統領が恩赦した際、ニクソンはベトナムから撤退し、米ソデタントを行い、中国と関係改善を行ったという実績があった。
- ・ トランプ氏は同盟国を米軍にただ乗りするだけのマイナスの存在と考えている。
- ・ 会社のCEOの発想で、米国の貿易赤字を解消して黒字化することがミッションと考えている。
- ・ 日本はトランプ政権時代に通商交渉を妥結していることが安心材料。
- ・ トランプ氏が考える外交実績の順位が高いのは、ウクライナの停戦、北朝鮮の非核化合意。
- ・ 米軍のNATOからの撤退、韓国からの撤退などを脅しに駐留費や防衛費負担増に圧力をかける。
- ・ 在日米軍は対中交渉への圧力に役立つため、撤退順位は低い。
- ・ 地政学的には日米同盟はきわめて安定している。それは、中国を地政学上の最大のライバルと位置づけている米国にとって、中国の太平洋進出を阻む第一列島線上に位置し、米国と同盟を結び米軍基地をホストしている日本の役割は極めて重要だからだ。
- ・ 中国を米国の最大の地政学上のライバルと最初に位置付けたのはトランプ前政権。
- ・ トランプ氏自身は、米国の軍事力にただ乗りする同盟国に厳しい態度を取る傾向にあるが、彼はビジネスマンらしく相応の負担を分担する同盟国については、それほどでもない。
- ・ 今年2月に「もし同盟国が拠出金を払わず、かつロシアから攻撃を受けた場合に、米国が防衛してくれるか」とのNATO同盟国の首脳からの質問に対して、「私はあなた（の国）を防衛しない。逆に、彼らに好きなようにするよう伝えるだろう。拠出金は払わなければならない」と回答したと発言。
- ・ 重要なことはあくまでも金銭的な支払い義務にこだわる点だ。
- ・ 岸田首相が、すでに日本の防衛力の飛躍的なアップグレードを図り、これまでGDPの1%程度だった日本の防衛費を27年度には2%とする目標を定めていることは安心材料だが3%要求に準備がいる。
- ・ トランプ政権の安全保障スタッフとして政権に入る人物で名前が挙がっているのは、ロバート・オブライエン前国家安全保障担当大統領補佐官、エルブリッジ・コルビー前国防次官補代理、マイケル・ピルズベリー・ハドソン研究所上席研究員など、厳しい対中姿勢と強い親台湾姿勢を持つ専門家であり、日米同盟の安定に寄与する。
- ・ すでに1期を経験しているトランプ政権の任期は4年であり、トランプ氏にとって残された期間は短いため、着実に優先順位の高い課題に取り組むしかない。
- ・ 着実に成果を上げることができる外交成果を優先するため、ウクライナでの停戦、北朝鮮の核合意が優先され、内部からの抵抗で時間がかかりそうな台湾の地位をめぐる中国とのディールなどの優先順位は低くなるのではないかと。
- ・ 安倍首相がトランプ大統領に対して敬意をもって接したことが、良好な関係を築くことができた理由という証言がある。
- ・ 岸田首相および次の首相が学べる点はトランプ氏に対して敬意を持って接することで、これは日本の保守政治家にとって難しいことではない。

米国の求心力低下への日本の戦略

- ・ トランプ政権誕生で深刻なのは、日米関係ではなく、内向きの米国と、その求心力の低下の進行。
- ・ トランプ政権誕生で米国が内向きになり、法の秩序などの主張や、米国のリーダーとして正統性が低下し、米国の影響力の低下がますます進む。
- ・ 米国を中心にNATO、インド太平洋の同盟国とパートナー国の間で維持してきた国際秩序が、ロシアや中国が望む多極化に大きく傾いている現状が加速する。
- ・ 米国の求心力低下により、日本自身の軍事力・経済力・外交力を整備する生き残り策が必須。
- ・ 日本の方針は、日米同盟と日本の地域・世界秩序への貢献をグレードアップさせる「プランAプラス」
- ・ 米国との同盟深化を進めるとともに、反撃能力などの日本自身の軍事力強化、豪州、英国、インド、韓国、NATOなどの米国の同盟国・パートナー国との横の連携を進める必要。
- ・ 中国、ロシアとのコミュニケーションチャンネル維持による危機管理とグローバルサウスへの影響力確保も必須。

以上